

令和7年12月5日

〇〇市

〇長 〇〇 〇〇 殿

一般社団法人茨城県トラック協会
会 長 小 倉 邦 義

「重点支援地方交付金」の活用による支援について（要望）

平素より当協会の事業運営につきまして、格別なるご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、トラック運送業界では、令和7年5月に、構造的な価格転嫁の実現を図るため、協議を行わない代金額の決定禁止や発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引の追加など、下請法が改正されました。また、令和7年6月には、トラックドライバーの適切な賃金確保と運送業界の質の向上等を目的として、①許可の更新制度の導入、②適正原価を下回る運賃及び料金の制限、③委託次数の制限、④違法な「白トラ」に係る荷主等の取締りを内容とするトラック適正化二法が成立しました

しかしながら、中小企業庁が公表している「価格交渉促進月間のフォローアップ結果」をでは、令和7年3月に続き、令和7年9月の結果においても、トラック運送業を発注企業とする取引における価格転嫁状況が調査した業種中最下位となるなど、価格転嫁が進んでいない実態が明らかになっており、さらに、軽油価格や車両価格等の高騰、人出不足対策等、トラック運送業界は大変厳しい経営環境を強いられております。

このような中、本年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する経済総合対策において、「物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するために重点支援地方交付金を追記する」旨が盛り込まれ、高市内閣総理大臣による会見において重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）の予算規模を2兆円とする旨発言がありました。推奨事業メニューについては、生活者支援5項目と事業者支援5項目が提示され、事業者支援として「①中小企業・小規模事業者等に対するエネルギー価格高騰対策」や「④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策」、「⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」が挙げられております。

貴職におかれましては、大変厳しい状況にあるトラック運送事業者に対して、「重点支援地方交付金」を活用した支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

関 交 企 第 98 号
関 交 環 物 第 646 号
関 観 企 第 291 号
令和 7 年 12 月 2 日

各都県知事 殿
各市区町村長 殿

関東運輸局長
(公印省略)

「重点支援地方交付金」の活用による公共交通・物流・観光事業者支援に
関するご協力のお願い

公共交通・物流・観光行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力をいただき、御礼申し上げます。

重点支援地方交付金については、令和 7 年 11 月 21 日に閣議決定された、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）において、「物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する」旨が盛り込まれることとなりました。

また、別添のとおり、内閣府地方創生推進室から地方公共団体に対し、今般の経済対策において対策の早期執行が挙げられた趣旨を十分ご理解いただき、重点支援地方交付金を活用した支援について、年内の予算化に向けた検討を速やかに進めていただくよう依頼されております。

推奨事業メニューについては、10 項目の支援メニューが提示され、「⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」や、「⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」、「⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」が挙げられております。

つきましては、今後令和 7 年度補正予算案が編成され、その後、国会において審議される見込みではありますが、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けて極めて厳しい経営環境に置かれている、公共交通・物流・観光事業者に対して、例えば、地域に不可欠な交通手段の確保や燃料価格高騰に対する影響緩和、人手不足対策、省エネ対策、資金繰り支援、旅行需要喚起、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援にご活用いただくとともに、早期の予算化に向けたご検討をいただけますようお願い申し上げます。

なお、事業を実施される際には、国の重点支援地方交付金が活用されている旨を明記いただけますようお願い申し上げます。

以上

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 上位の製造業系の業種は、転嫁率が数ポイントずつ上昇し、改善傾向にあるものの、下位のトラック運送業、放送コンテンツ業、農業・林業などは、今年3月時点から転嫁率が悪化する結果となった。

2025年9月		コスト増に対する転嫁率		各業種別の転嫁率		労務費							
全体				原材料費		エネルギー費							
業種別	1位	↑	53.5%	(52.4%)	↑	55.0%	(54.5%)	↑	48.9%	(47.8%)	↑	50.0%	(48.6%)
	2位	↑	66.7%	(64.8%)	↑	69.6%	(69.3%)	↑	62.5%	(62.4%)	↓	60.6%	(61.3%)
	3位	↑	60.6%	(58.4%)	↑	64.5%	(62.8%)	↑	54.9%	(52.7%)	↑	56.0%	(53.3%)
	3位	↑	59.4%	(56.2%)	↑	64.8%	(63.3%)	↑	55.2%	(52.2%)	↑	54.5%	(50.6%)
	5位	↑	59.4%	(57.6%)	↑	63.9%	(60.2%)	↓	55.1%	(57.9%)	↑	54.1%	(51.0%)
	5位	↓	59.3%	(60.3%)	↓	60.2%	(62.7%)	↑	53.1%	(52.2%)	↑	53.2%	(51.7%)
	6位	↑	58.9%	(56.6%)	↑	64.9%	(63.7%)	↑	56.0%	(55.0%)	↑	56.1%	(53.4%)
	7位	↓	57.2%	(57.3%)	↑	60.7%	(58.4%)	↑	48.4%	(48.2%)	↑	48.5%	(46.1%)
	8位	↑	56.2%	(51.1%)	↑	58.6%	(50.5%)	↑	54.0%	(45.6%)	↑	56.0%	(47.7%)
	9位	↑	54.2%	(50.9%)	↑	58.5%	(56.4%)	↑	49.4%	(47.5%)	↑	48.9%	(46.3%)
	10位	↓	54.1%	(54.4%)	↓	55.7%	(56.5%)	↑	49.4%	(48.1%)	↑	48.6%	(47.4%)
	11位	↑	54.0%	(52.5%)	↑	55.7%	(53.4%)	↑	48.3%	(46.8%)	↑	48.0%	(46.3%)
	12位	↑	53.2%	(52.6%)	↑	53.9%	(53.7%)	↑	49.8%	(48.2%)	↑	51.6%	(50.4%)
	13位	↑	52.9%	(52.2%)	↓	52.2%	(53.5%)	↓	48.6%	(51.0%)	↓	47.7%	(49.5%)
	14位	↓	52.7%	(53.6%)	↓	53.2%	(55.2%)	↓	49.3%	(50.1%)	↓	50.5%	(51.8%)
	15位	↑	52.4%	(51.5%)	↑	49.9%	(50.6%)	↓	45.8%	(48.1%)	↓	48.9%	(49.3%)
	16位	↑	51.7%	(48.5%)	↑	51.3%	(49.0%)	↑	47.2%	(46.0%)	↑	48.3%	(47.0%)
	17位	↓	50.9%	(54.3%)	↓	46.1%	(50.5%)	↓	43.2%	(46.0%)	↓	51.3%	(53.6%)
	18位	↑	50.0%	(46.0%)	↓	55.6%	(55.6%)	↑	44.9%	(42.4%)	↑	44.6%	(41.2%)
	18位	↓	50.0%	(51.4%)	↑	53.2%	(52.5%)	↓	45.5%	(46.8%)	↓	44.7%	(46.7%)
	20位	↑	49.9%	(47.7%)	↑	49.8%	(48.9%)	↑	42.7%	(41.3%)	↑	44.0%	(39.6%)
	21位	↓	48.9%	(50.2%)	↑	49.8%	(48.9%)	↓	42.3%	(44.5%)	↑	44.2%	(43.4%)
	22位	↑	48.1%	(47.5%)	↑	51.6%	(49.1%)	↑	44.6%	(41.6%)	↑	44.8%	(41.7%)
	23位	↑	47.2%	(46.6%)	↑	48.9%	(48.3%)	↓	40.9%	(41.3%)	↑	41.6%	(39.5%)
	24位	↓	46.7%	(64.1%)	↓	50.8%	(68.7%)	↓	46.0%	(56.6%)	↓	42.6%	(61.7%)
	25位	↑	46.6%	(37.7%)	↑	46.6%	(37.2%)	↑	43.4%	(34.1%)	↑	45.9%	(37.3%)
	26位	↑	43.4%	(38.7%)	↓	43.6%	(48.4%)	↓	33.5%	(37.8%)	↑	42.8%	(36.3%)
	27位	↓	42.3%	(45.0%)	↓	41.9%	(44.6%)	↓	38.7%	(41.3%)	↓	38.1%	(38.9%)
	28位	↑	41.1%	(39.3%)	↑	38.0%	(37.2%)	↑	36.0%	(34.4%)	↓	34.9%	(35.3%)
	29位	↓	40.1%	(43.2%)	↓	41.6%	(44.6%)	↓	34.2%	(36.0%)	↓	37.7%	(41.7%)
	30位	↓	34.7%	(36.1%)	↓	31.3%	(32.1%)	↓	30.4%	(33.1%)	↓	31.0%	(32.8%)
	ー	ー											
その他	ー												

※ () 内は前回の転嫁率を示す。

※2025年3月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑：1～4ポイント上昇、 ↑↑：5～9ポイント上昇、 ↑↑↑：10ポイント以上上昇

※（）内は前回の転嫁率を示す。

重点支援地方交付金の拡充

内閣府

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

①食料品の物価高騰に対する特別加算

例) プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付

②物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

例) L P ガス使用世帯への給付等の支援

③物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援

④消費下支え等を通じた生活者支援

例) 水道料金の減免

⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



事業者支援

①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

例) ・経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化

②医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援

③農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援

④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援

⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

軽油価格の推移 (全国平均)

資源エネルギー庁データ抜粋

